

第86期中間

株 主 通 信

2008.4.1 ▶ 2008.9.30



TAMURA

株式会社タムラ製作所

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。日頃は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここにタムラグループの2008年度（第86期）中間株主通信（2008年4月1日から2008年9月30日まで）をお届けし、営業の概況、当社の取り組み、ならびに決算の状況をご報告申し上げます。

当社は、昨年よりスタートした中期経営計画(**T's POWER!**)のもと、当社グループの総合力を最大限に生かし、グループ経営強化と成長拡大事業・安定収益事業・戦略事業の3本の経営機軸による利益シナリオの実現を目指し、日々取り組んでおります。

また、利益配分につきましては、企業体質の強化を図るとともに、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題ととらえ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としており、今後も長期継続的な株主の皆様にとっての価値向上に向け邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も引き続き変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長 田村 直樹

営業の概況

1. 当第2四半期の概況

当第2四半期における我が国経済は、米国経済の減速をはじめ、米国の大手金融機関の業績悪化に端を発する金融不安、株式・為替市場の変動、資源価格の急激な変動などの不安定な状況の中、景気は減速感を高め、輸出の鈍化、生産や設備投資の減少、企業全般の収益も減少傾向が続き、個人消費に至っても伸び悩むなど、非常に厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境といたしまして、薄型TVなどのデジタル家電の伸び悩み、設備投資の冷え込みによる産業機器分野など堅調であった市場の鈍化など、一部、パソコンなどの情報端末分野など堅調な分野もありますが、前年同期と比べますと市場全体が低調に推移した状況下にあります。また、原油価格や銅・鉄などの原材料価格も高止まりしており、海外生産工場における労務費の上昇などもあり、原価の上昇が止まらない中、商品販売価格の下落といった厳しい市場環境も続いております。

このような市場環境のもと、当社グループの第2四半期の状況といたしまして、売上高は株式会社光波を連結子会社化した増収効果があり471億3千4百万円（前年同期比0.7%増）となり、やや増収となりました。利益面では原材料価格の高止まり及び連結子会社の増加による販管費の上昇・海外生産工場における労務費の上昇等もあり、営業利益では9億5百万円（同61.9%減）、経常利益では8億9千5百万円（同61.4%減）と大幅な減益となりました。また、当第2四半期連結累計期間においては、特別損失として第1四半期に棚卸資産の評価に関する会計基準の適用初年度に当た

り、たな卸資産評価損を8億9千1百万円計上し、第2四半期に電子化学材料関連で台湾事業の再構築として子会社株式売却損を8億5千4百万円計上したことなどにより、四半期純損失は15億2千5百万円（前年同期は12億1千2百万円の黒字）となりました。

2. 通期業績予想

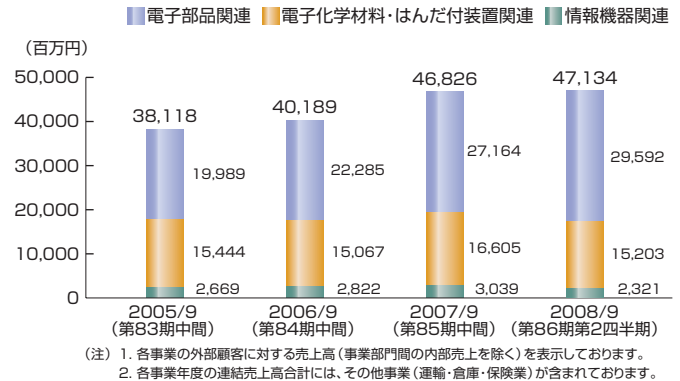
当業界の今後の見通しにつきましては、世界的な金融市場の不安定化に対する懸念はより一層高まり、米国経済などをはじめ世界的な景気も下振れするリスクや原油価格・原材料価格の急激な変動などによる不安感も残り、先行きに対する不透明感が続き、予断を許さない状況が続くと予想されます。このような環境のもと、当社グループといたしましても、より一層のグローバルな経営体質の強化を図り、独自性や強みを発揮できる市場を中心に当社独自のオンリーワン技術を駆使した競争力のある製品をタイミング良く市場投入し、事業効率をより一層高め、通期での売上・利益目標を達成するよう努めてまいります。

現時点での平成21年3月期の業績予想は次のとおりであります。

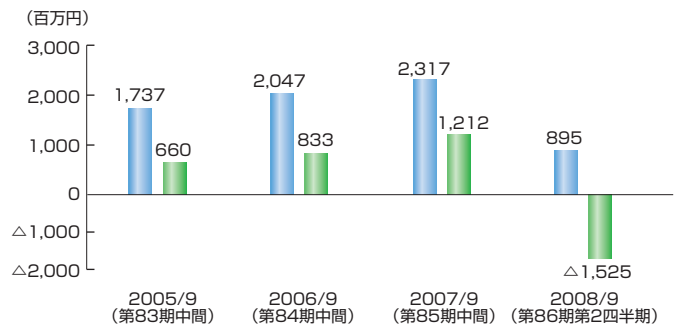
売上高	960億円	(前期比 5.5%増)
営業利益	26億円	(前期比 42.7%減)
経常利益	21億円	(前期比 46.3%減)
当期純損失	7億円	

当期の配当金は、安定的な配当を継続して行うという基本方針に基づき1株当たり年間6円（中間配当金3円、期末配当金3円）を予定しております。

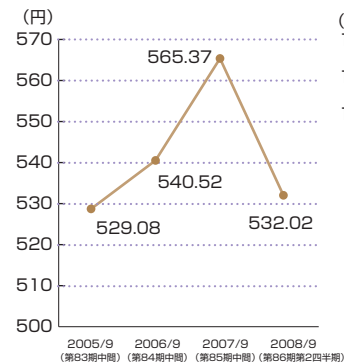
連結売上高（部門別）



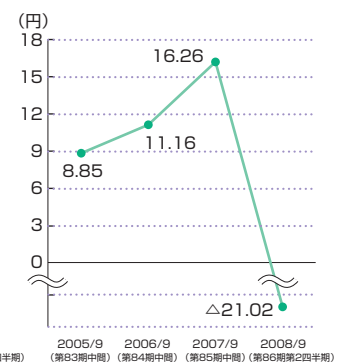
連結経常利益・連結中間純利益



連結ベース1株当たり純資産額



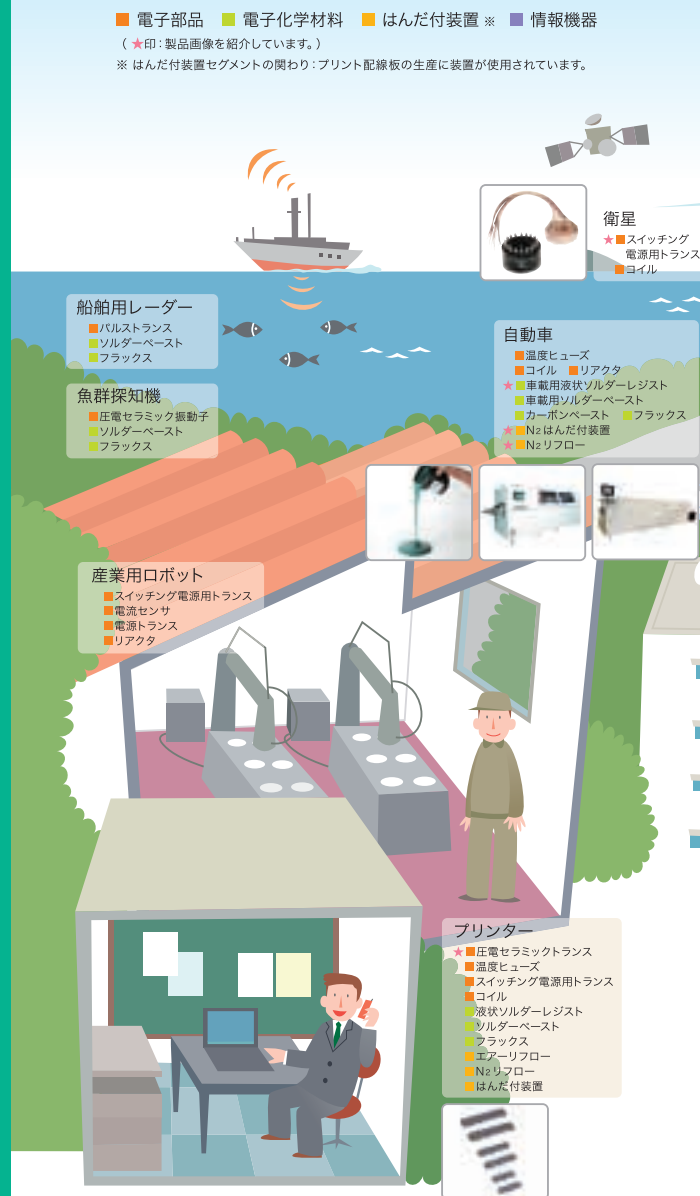
連結ベース1株当たり中間純利益



「オンリーワン」を目指すタムラは、 人々の暮らしを支えています。

タムラグループが扱う製品は、素材から最終製品まで、人々の暮らしのあらゆるところに根付いています。家電製品からモバイル製品、産業用ロボット、医療機器、さらには宇宙開発事業にまで幅広く活躍の場を広げています。また、ブロードバンド・ユビキタスネットワークを実現する無線機器、各種通信システム・放送用設備にもタムラの「オンリーワン」の力が発揮されています。

ここでは、タムラグループの製品が、どのようなところで活躍しているかを紹介します。



エアコン

- ★ 圧電高圧電源
- 温度ヒューズ
- スイッチング電源用トランス
- リアクタ
- 液状ソルダーレジスト
- ソルダーペースト
- フラックス
- エアリーフロー
- はんだ付装置



オーディオ

- 温度ヒューズ
- コイル
- 電源トランス
- エアリーフロー
- はんだ付装置

照明

- 温度ヒューズ
- スイッチング電源用トランス
- エアリーフロー
- はんだ付装置

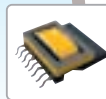
太陽光発電

- ★ 電流センサ
- ★ リアクタ



液晶TV

- 圧電インバータ
- 温度ヒューズ
- ★ スwitchング電源用トランス
- 液状ソルダーレジスト
- ソルダーペースト
- フラックス
- エアリーフロー
- はんだ付装置



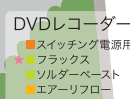
旅客機

- ★ スwitchング電源



ゲーム機

- 温度ヒューズ
- コイル
- 液状ソルダーレジスト
- ソルダーペースト
- フラックス
- N2リフロー



DVDレコーダー

- ★ スwitchング電源用トランス
- フラックス
- ソルダーペースト
- エアリーフロー
- はんだ付装置



インターフォン

- 電源トランス
- エアリーフロー

電子レンジ

- ★ スwitchング電源用トランス
- エアリーフロー
- はんだ付装置



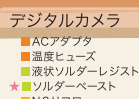
キーボード

- ACアダプタ
- ソルダーペースト
- フラックス



超音波洗浄機

- 圧電セラミック振動子



デジタルカメラ

- ACアダプタ
- 温度ヒューズ
- 液状ソルダーレジスト
- ★ ソルダーペースト
- N2リフロー



IHクッキングヒーター

- 電源トランス
- リアクタ
- エアリーフロー
- はんだ付装置



冷蔵庫

- 温度ヒューズ
- ★ スwitchング電源用トランス
- リアクタ
- 液状ソルダーレジスト
- ソルダーペースト
- フラックス
- エアリーフロー
- はんだ付装置



ガス漏れ探知機

- ★ 電源トランス



掃除機

- ★ 圧電高圧電源
- ★ カレントトランス



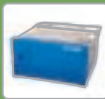
洗濯機

- ★ 温度ヒューズ
- ★ スwitchング電源用トランス
- リアクタ
- 液状ソルダーレジスト



通信局

- ★ ネットワーク
- 監視制御装置



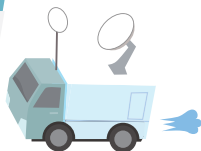
放送局

- ★ ワイヤレスインターカム
- ★ 音声卓(ミキサー)



中継車

- 中継車用音声卓



ATS

(自動列車停止装置)

- ★ 通信トランス



駅

- ★ ワイヤレスマイク



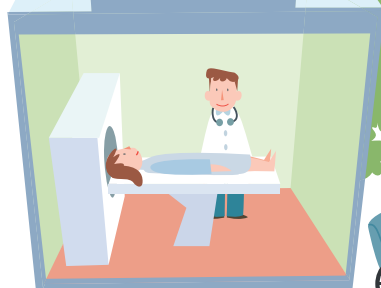
腕時計

- 液状ソルダーレジスト



HOSPITAL

- X線・CT
- ★ 電源トランス
- 生化学分析装置
- ★ 電源トランス



介護・福祉施設

- ★ 携帯電話補助装置
- ★ テレビ電話機



SHOP

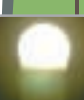
街路灯

- ★ LED照明



店舗用照明

- ★ LED電球



パソコン

- ★ 圧電インバータ
- ★ ACアダプタ
- 温度ヒューズ
- 液状ソルダーレジスト
- ソルダーペースト
- フラックス
- N2リフロー
- 無線LAN
- ★ RFID



携帯電話

- ★ ACアダプタ
- 温度ヒューズ
- 液状ソルダーレジスト
- カーボンペースト
- ソルダーペースト
- ★ エアリーフロー



POWER REPORT

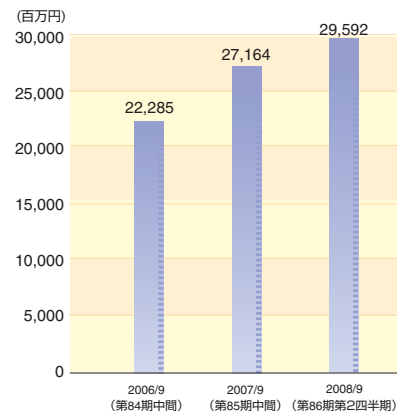
電子部品関連

株式会社光波連結子会社化により増収するも、原材料価格の変動・市場の減速により収益面は苦戦

電子部品関連事業は、依然高止まりを続ける原油や銅・鉄などの原材料の影響で原価が上昇し続ける中、競争激化による商品の低価格化などもあり、収益面においては予想以上に厳しい環境下にあります。また、薄型ＴＶなどのデジタル家電向け製品や電動工具用チャージャ、ＮＣ・工作機械を中心とした産業機器向け製品など堅調に推移していた市場も生産調整や設備投資の抑制・減少などの市場環境の影響もあり、伸び悩み状態が続いております。しかし、欧州エリアにおきましてはエアコン向け製品を中心に拡販が順調に進み、前期に引き続き、堅調に推移しております。また、今年度より連結子会社となった株式会社光波を中心とした新たなＬＥＤ事業は売上高にプラス要因となっておりますが、主力の自動販売機関連製品やアミューズメント関連製品が市場の落ち込みの影響を大きく受け、売上が伸び悩みました。

この結果、売上高は295億9千6百万円、営業損失は3億3千4百万円となりました。

連結売上高（電子部品関連）



(注) 売上高については、文中はセグメント間の内部売上高を含めており、グラフは外部顧客に対する売上高（事業部門間の内部売上高を除く）を表示しております。

需要拡大受け エアコン用アルミ線リアクタ 大幅増産

中国工場などで生産量を現在の10倍に

従来銅を用いていたエアコン室外機のインバータ用リアクタを、アルミ線を用いて作成することにより

- 価格変動の激しい銅線を使用せず、金属素材価格を抑える
- 従来にない軽さを実現
- 既存の生産設備を流用できるため、設備投資いらず

世の中のニーズをいち早くキャッチし、環境変化にスピーディに対応していきます



「エアコン用 アルミ線リアクタ」

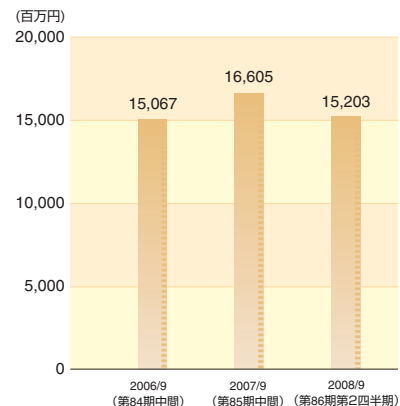
電子化学材料・はんだ付装置関連

ソルダーペースト等堅調に推移するも、原材料価格の変動・市場鈍化・競争激化により伸び悩み

電子化学材料・はんだ付装置関連事業は、設備投資の抑制、生産の調整・減少などをはじめ、海外市場における競争激化による商品価格の低価格化も進んでおり、市場の減速感が強まっています。また、電子化学材料における錫・銀などをはじめとする各種の原材料価格高止まりによる原価の上昇もあり、収益面におきましても厳しい状況におかれております。製品別では主力のソルダーペーストなどは堅調に推移いたしましたが、はんだ付装置関連やレジスト関連製品などは市場の落ち込みや競争の激化による商品価格の低価格化などの影響を大きく受け、売上が伸び悩みました。

この結果、売上高は152億3千6百万円、営業利益は18億7千1百万円となりました。

連結売上高
(電子化学材料・はんだ付装置関連)



(注) 売上高については、文中はセグメント間の内部売上高を含めており、グラフは外部顧客に対する売上高（事業部門間の内部売上高を除く）を表示しております。

大気汚染物質を出さない究極の環境対応

はんだ付け用ダクトレスN₂リフロー

グリーンテクノロジーズ社（京都市伏見区）との共同開発により

●排出ガスを内部で循環させ、触媒の機能をもたせたフィルターに通し大気汚染物質をほぼ水や二酸化炭素に分解し無害化

●大気汚染物質が出ないために装置にダクトがないのが特長

●熱効率をアップすることにより、消費電力2割削減

等、新しい形の環境対応型リフローを実現



ダクトレスN₂リフロー
TND33-509LH

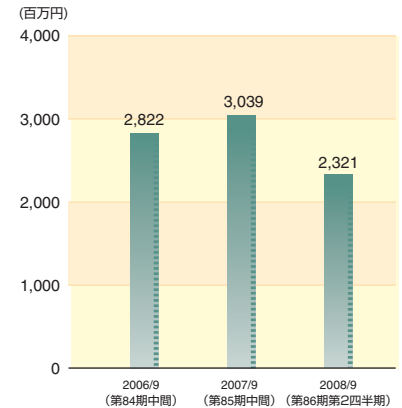
情報機器関連

海外展開進むも、国内市場低迷により減収

情報機器関連事業は、設備投資の抑制・減少の市場環境もあり、厳しい状況が続いております。放送機器関連における海外展開などは中国での初受注・売上をはじめ成果が現れはじめてきておりますが、国内市場におきましては地方局やスタジオ関連への展開は図るものの低調な動きが続いており、売上が落ち込んでおります。ただし、セキュリティ関連の情報機器などは市場ニーズも高いことから堅調な推移をしております。

この結果、売上高は23億2千1百万円、営業利益は3億1千万円となりました。

連結売上高（情報機器関連）



(注) 売上高については、文中はセグメント間の内部売上高を含めており、グラフは外部顧客に対する売上高（事業部門間の内部売上高を除く）を表示しております。

ポータブルミキサーで 世界市場拡販へ

アジアを中心に世界市場に向けて販売開始

中国中央電視台（CCTV）へ納入

北京オリンピックに使用され高評価

<特長>

●生放送と同時にサラウンド収録が可能



8チャンネルタイプ
AMX-08



12チャンネルタイプ
AMX-012

国連グローバル・コンパクト参加

国連グローバル・コンパクト（以下GC）は、グローバル化した世界経済が引き起こしかねない様々な問題を解決するために、企業が一致団結して、地球市民としての立場からその責務を推進する事を求め、1999年1月、スイスのダボスで開かれた世界経済フォーラムの席上で、当時のアナン国連事務総長より提唱され、翌2000年7月に正式発足しました。

GCは、規制の手段でも、法的に拘束力がある行動規範でもなく、企業が市民社会の一員として役割をはたす「自発的なイニシアチブ」と言われており、GCが提唱する人権、労働、環境および腐敗防止に関する10の原則に賛同し、その賛同を宣言し活動をしていくことで、参加が認められます。

日本では、まだ参加団体が約70団体と少ないのですが、全世界では、約6,200団体が参加しています。（2008年11月現在）

「グローバル・コンパクト」の10原則

人権	原則 1	企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人の擁護を支持し、尊重する。
	原則 2	人権侵害に加担しない。
	原則 3	組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
労働	原則 4	あらゆる形態の強制労働を排除する。
	原則 5	児童労働を実効的に廃止する。
	原則 6	雇用と職業に関する差別を撤廃する。
	原則 7	環境問題の予防的なアプローチを支持する。
環境	原則 8	環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
	原則 9	環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。
腐敗防止	原則 10	強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

お知らせ

タムラグループは、グローバル企業として、GCの10の原則に賛同し、賛同宣言を行い、2008年9月4日付で署名企業となりました。

グローバル・コンパクト URL <http://www.unic.or.jp/globalcomp/>

ものづくり教室を開催しました！

社会貢献活動の一環として7月26日（土）に、東京都杉並区の杉並区立阿佐ヶ谷中学校にて、近郊の小学校4～6年生を対象に、「ものづくり教室」を開催しました。

参加した小学生は、女子15人を含む46名。指導員は、タムラ製作所より24名。

新聞取材や東京都教育委員会からも見学が訪れる中、運営にご協力いただいたNPO法人スクール・アドバイス・ネットワーク／生重理事長の挨拶、そしてタムラ製作所／斎藤執行役員より「資源が少ない日本は技術立国を目指す必要があり、その為には、今後ものづくりが重要」と未来の技術者への期待が語られ開始となりました。

ものづくり教室は、始めにラジオから音が聞こえる仕組みの説明、次にはんだごての注意とはんだ付けの練習を行い、ICラジオキットの組み立て作業に入りました。90分程度かかると予測していた組み立て作業ですが、約30分経過したところで日頃はんだごてや電気部品に慣れ親しんでいるという男の子が早々と完成。指導員をびっくりさせていました。

しかし、ほとんどの小学生が、初めて扱うはんだごてや工具に悪戦苦闘。何度かやり直したり、指導員に手伝って貰いながらも、最後は、参加者全員が組み立てたラジオから音を出すことが出来ました。完成後は、スピーカーに耳を当てて音が出る事を確かめたり、友達と並べて聞き比べをしたりと、自らが製作したラジオをととても嬉しそうに手にしていました。

タムラ製作所では、今後もこのような体験の場を通じ、「ものづくり」の楽しさ、素晴らしさを伝える活動を継続的に取り組みたいと考えています。



ラジオ作りに夢中になる子どもたち



指導員（タムラ社員）によるはんだごての使い方の説明

当社子会社タムラ化研株式会社は、1958年に前身のタム化学研究所として設立されて以来、タムラグループの電子化学材50年にわたる歴史を刻んでまいりました。

ソルダーペーストやフラックスを中心とするはんだ付関連材料、およびソルダーレジストをはじめとするプリント配線板関連世界のエレクトロニクス市場に送り出し、「オンリーワン」の価値をお客様に提供し続けています。

50'S	60'S	70'S	
タムラ製作所 創業期	プリント配線板、トランジスタ、リード部品のはじまり	空中配線、IC時代へ	海外生産 大量生産

1924	1956	1958	1961	1968
タムラチオ商会創業	日本初の完全非腐食性 はんだろう接材 「ソルダーライト・フラックス」 誕生	タム化学研究所 設立	ソルダーレジスト	タムラ化研に 社名変更



1930
トランスの自作化開始



◆レジストの3つの働き
基板を手に取りるとまず目に入る、
緑の部分がレジストです。ここには
重要な働きがあります。
1:基板の銅はくが酸化しないように
保護するため
2:耐熱
3:電気の通り道以外のところに
電気が通らないようにするため
(絶縁性)

◆電子部品と化学材料との関係
「いい音」に欠かせない
「いい部品」を追求する中で、
部品と部品をつなぐ材料の大切さに着目。
「いい材料」追求への道のりが始まります。

◆「ソルダーライト・フラックス」誕生秘話
ひとりの研究員が松脂を使って絶縁材料の実験
を行っていた時のこと。
実験台の上に散乱した銅板のうえに偶然こぼれ
おちた一滴のはんだ。
そのはんだはみるみるうちに銅片一面に広がって
いきましたー。



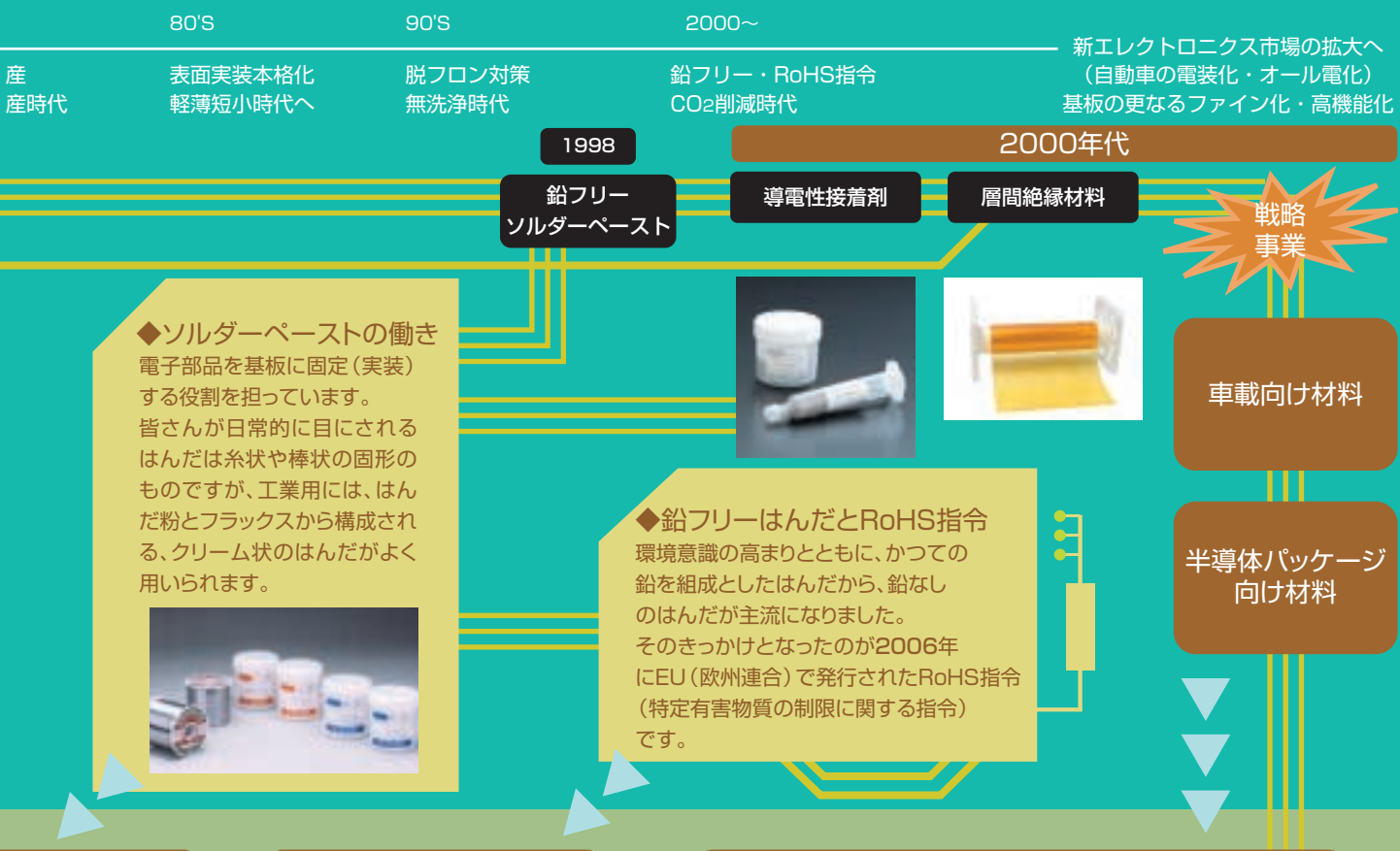
はんだのぬれ性・広がり性を得る上で欠かせない
フラックス。その発見はその後の材料開発の礎と
なりました。

レジストの今
車載用高密度配線板に対応する
高絶縁信頼性液状レジスト
FINEDEL DSR-330 T24-11



へ
環境
ハロゲンフリ
LFSOLD

料部門として、
連材料を



ーストの今
に配慮した
ーソルダーペースト
ER TLF-204-NH

トータルソリューション
タムラグループで、
材料から装置までトータルに展開
鉛フリーはんだ対応
ダクトレスN₂リフロー
TND33-509LH

▶ cf. p6

ファイン化・高信頼性が要求される半導体分野で
活躍が期待されているタムラの電子化学材料

液状ソルダーレジスト 高耐熱水溶性ブリフラックス
層間絶縁樹脂フィルム 低アルファ
ソルダーペースト

連結決算

売上増収も大幅な減益（営業利益・経常利益）、最終赤字となりました。

四半期連結貸借対照表

単位：百万円

	当第2四半期 連結会計期間 (第86期) 2008年9月30日現在	前中間期(第85期) 2007年9月30日現在	前期(第85期) 2008年3月31日現在
資産の部			
流動資産	57,927	60,043	59,339
現金・預金	16,852	14,924	18,379
受取手形・売掛金	24,863	28,611	26,016
たな卸資産	12,819	12,893	12,102
繰延税金資産	962	659	854
その他	2,429	2,954	1,986
固定資産	27,946	25,471	24,716
有形固定資産	20,124	17,910	17,223
建物・構築物	6,224	6,134	5,843
機械・工具・車両	6,662	5,419	5,199
土地	6,678	6,237	6,170
建設仮勘定	251	117	10
その他	306	—	—
無形固定資産	1,864	1,555	1,444
投資その他の資産	5,957	6,005	6,048
投資有価証券	2,568	3,531	3,229
繰延税金資産	2,086	1,360	1,618
その他	1,302	1,113	1,200
資産合計 ※1	85,874	85,515	84,056

※1 総資産は前期比18億円強増加

主に(株)光波を連結子会社化したことにより前期比でたな卸資産が7.2億円、有形固定資産が29.0億円増加し、また自己株式を21.4億円取得したことにより現金・預金が15.3億円減少し、総資産は18.2億円増加いたしました。

※3 自己株式の取得

自己株式5百万株を本年5月より9月において21.4億円自己資金にて取得しております。

単位：百万円

	当第2四半期 連結会計期間 (第86期) 2008年9月30日現在	前中間期(第85期) 2007年9月30日現在	前期(第85期) 2008年3月31日現在
負債の部			
流動負債	29,328	27,833	27,442
支払手形・買掛金	14,166	16,413	15,790
短期借入金・ 一年内返済長期借入金 ※2	8,012	5,220	4,694
その他	7,149	6,199	6,957
固定負債	15,823	15,291	15,075
長期借入金 ※2	12,048	12,155	12,077
退職給付引当金	2,674	2,486	2,352
その他	1,100	648	645
負債合計	45,152	43,124	42,517
純資産の部			
株主資本	37,570	41,117	41,587
資本金	11,829	11,829	11,829
資本剰余金	15,337	15,347	15,337
利益剰余金	12,760	14,136	14,623
自己株式 ※3	△ 2,356	△ 196	△ 203
評価・換算差額等	△ 577	1,046	△ 288
その他有価証券評価差額金	232	755	412
繰延ヘッジ損益	64	309	△ 159
為替換算調整勘定	△ 874	△ 19	△ 541
新株予約権	46	30	30
少数株主持分 ※4	3,683	196	209
純資産合計	40,722	42,390	41,539
負債純資産合計	85,874	85,515	84,056

※2 借入金の増加

借入金は(株)光波の株式公開買付資金43.8億円を銀行借入したこと及び子会社を売却したことによる減少が13.2億円あり、前期比で32.9億円増加しております。

※4 少数株主持分が増加

(株)光波の株式公開買付により、同社の純資産の当社持分以外の少数株主に係る部分が増加しております。

四半期連結損益計算書

単位：百万円

	当第2四半期 連結累計期間 (第86期) 2008年4月 1日から 2008年9月30日まで	前中間期（第85期） 2007年4月 1日から 2007年9月30日まで	前期（第85期） 2007年4月 1日から 2008年3月31日まで
売上高 ※ 1	47,134	46,826	90,979
売上原価	36,331	35,749	69,147
販売費及び一般管理費	9,898	8,705	17,290
営業利益 ※ 2	905	2,372	4,541
営業外収益	353	252	661
営業外費用	363	307	1,292
経常利益	895	2,317	3,910
特別利益	3	28	49
特別損失	2,050	521	728
税金等調整前四半期（中間・当期）純利益	△ 1,151	1,824	3,231
法人税、住民税及び事業税	357	349	1,047
過年度法人税等	—	60	60
法人税等調整額	111	212	254
少数株主利益又は損失（△）	△ 95	△ 10	22
四半期（中間・当期）純利益 ※ 3	△ 1,525	1,212	1,847

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	当第2四半期 連結累計期間 (第86期) 2008年4月 1日から 2008年9月30日まで	前中間期（第85期） 2007年4月 1日から 2007年9月30日まで	前期（第85期） 2007年4月 1日から 2008年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	788	1,822	6,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,446	△ 32	△ 1,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,602	△ 1,350	△ 1,857
現金及び現金同等物四半期末（中間期末・期末）残高	16,474	14,743	18,064

※ 1 売上高は0.7%増収

売上高は(株)光波を株式公開買付により連結子会社化した影響で前年同期比0.7%の増収となりました。光波効果を除いた場合は同比5.9%の減収でありました。詳しくはP5～P7のセグメント別状況をご参照ください。

※ 2 営業利益は61.9%減益

営業利益は原材料価格の高騰・高止まり及び連結子会社の増加による販管費の上昇・海外子会社における労務費の上昇等があり、61.9%の減益となりました。

※ 3 第2四半期純損失15億円強

第2四半期純損失は営業利益・経常利益の減益に加え、特別損失にたな卸資産評価損8.9億円及び子会社による孫会社株式の売却損8.5億円が生じ、15.3億円の最終赤字となりました。

会社の概況 (2008年9月30日現在)

- 社 名 株式会社タムラ製作所
- 英文社名 TAMURA CORPORATION
- 設 立 1939年11月21日
- 資 本 金 11,829百万円
- 従業員数 連結8,799名 単独700名
- ホームページ アドレス
http://www.tamura-ss.co.jp/



- 2008年インターネットIR
優秀企業賞受賞



当社はIRサイトにおいて、大和インベスター・リレーションズ(株)より2008年インターネットIR優秀企業賞を受賞いたしました。

■ 役 員

代表取締役社長	田村 直樹	上席執行役員	南條 紀彦
代表取締役専務執行役員	藤山 明基	上席執行役員	大野 隆生
取締役	蓑宮 武夫	上席執行役員	深野 隆司
取締役上席執行役員	李 国華	執行役員	橋口 裕作
取締役上席執行役員	浅田 昌弘	執行役員	久保 肇
取締役上席執行役員	中島 康裕	執行役員	豊増 勝元
取締役執行役員	飯田 博幸		
常勤監査役	竹村 芳樹		
監査役	佐藤 正典		
監査役	守屋 宏一		

■ タムラグループ企業 (主な連結会社)

国内 (子会社)

- (株) 光波
- (株) オブシード津南
- タムラ精工 (株)
- 安全電具 (株)
- 若柳電子工業 (株)
- (株) 群馬タムラ製作所
- (株) 会津タムラ製作所
- タムラ化研 (株)
- (株) タムラエフエーシステム
- (株) 東北タムラ製作所
- (株) タムラ古河マシナリー
- (株) タムラ流通センター

海外 (子会社)

- 田村電子 (香港) (有) [中国]
- 田村電子 (深圳) (有) [中国]
- 田村電子 (惠州) (有) [中国]
- 田村電子 (上海) (有) [中国]
- 田村科技 (股) [台湾]
- タムラ電子 (マレーシア) (株)
- タムラ電子 (タイランド) (株)
- オブシード (BD) (株) [バングラデシュ]
- タムラ・ヨーロッパ・リミテッド [英国]
- タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ
- 田村化研科技 (股) [台湾]
- タムラ化研 (U.K.) (株) [英国]
- タムラ化研 (シンガポール) (株)
- 同和タムラ化研 (株) [韓国]
- 上海祥楽田村電化工業 (有) [中国]

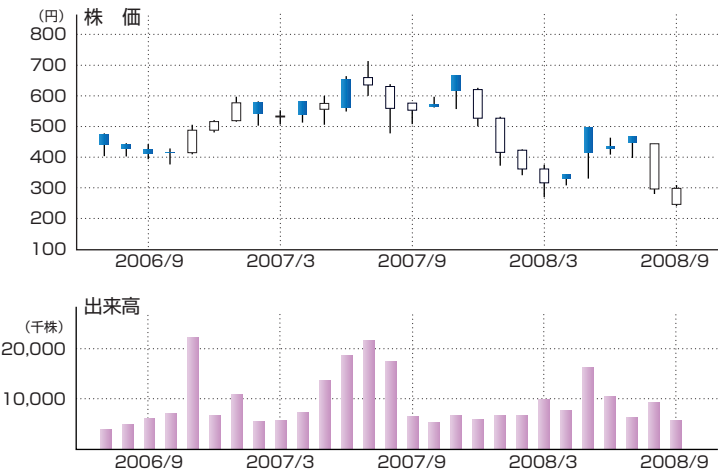
株式の概況 (2008年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 252,000,000株
- 発行済株式の総数 75,067,736株
- 当期末株主数 9,104名
- 大株主（上位10名）

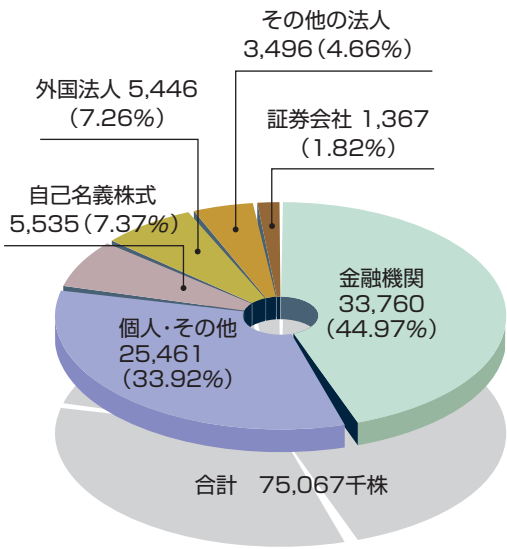
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	6,219	8.28%
株式会社タムラ製作所	5,535	7.37%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	4,970	6.62%
株式会社三井住友銀行	3,200	4.26%
株式会社みずほコーポレート銀行	2,799	3.73%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口4G）	2,403	3.20%
タムラ協力企業持株会	2,392	3.19%
資産管理サービス 信託銀行株式会社（信託B口）	2,249	3.00%
日本生命保険相互会社	1,942	2.59%
株式会社りそな銀行	1,911	2.55%

(注) 当社は、平成20年5月23日取締役会決議にて本年5月より9月において自己株式5,000千株を取得しております。

株価及び出来高の推移



所有者別株式分布状況 (単位：千株)



株主メモ（株式のご案内）

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
定時株主総会	毎年6月開催	同事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日	（郵便物送付先）	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
単元株式数	1,000株	（電話照会先）	住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417 その他のご照会 ☎ 0120-176-417
公告掲載新聞	日本経済新聞（東京）	（インターネット） （ホームページURL）	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
上場証券取引所	東京証券取引所	同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

【株券電子化後の株式に関する届出先およびご照会先について】

平成21年1月5日に株券電子化となります。その後のご住所変更等の届出およびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。
株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたします。特別口座についてのご照会および住所変更等の届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

【株券電子化前後の単元未満株式の買取請求のお取扱いについて】

特別口座の株主様につきましては、株券電子化の施行日（平成21年1月5日）から平成21年1月25日まで、受付を停止いたします。
また、平成20年12月25日から30日までに請求をいただいた場合は、代金のお支払は平成21年1月26日以降となります。
※単元未満株式について、「ほふり」を利用されている株主様につきましては、上記取扱と異なりますので、お取引の証券会社へお問い合わせください。

株式会社タムラ製作所

<http://www.tamura-ss.co.jp/>

当冊子に関するお問い合わせ先：
〒178-8511 東京都練馬区東大泉 1-19-43 TEL 03-3978-2111

このリーフレットは再生紙を使用しています。

